

[人口の自然減・社会減対策]

1 市町村と連携した人口減少対策の推進

いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 2,672千円 **組替新規**

【概要】 若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、地域特性に応じた人口減少対策に繋げるため、市町村と連携した情報発信や社会減対策・少子化対策両面からの取組を実施

【事業内容】

(1) 移住定住の促進

- 首都圏で開催される移住イベントへの出展**
 - 首都圏で開催される移住イベントに、管内市町村と連携して「いわて沿岸圏域ブース」を出展し、沿岸圏域への移住定住PRを実施
- 移住コーディネーター交流会**
 - 移住コーディネーター交流会を開催し、沿岸圏域の移住コーディネーター同士の横のつながりの構築と、相談対応時のスキルの向上

(2) さんりくジェンダーギャップ解消プロジェクトの推進

- プロジェクトキックオフ** **新**
 - 有識者の助言のもと、経営者や地域団体のトップ層を対象としたキックオフ会議を開催し、アンコンシャスバイアスへの気づきや見直し、ジェンダーギャップ解消に向けた取組を広域で展開
- 企業向けさんりくワーク・イノベーションモデル事業** **新**
 - 圏域内の企業を対象としたアンコンシャスバイアス認知を促進するワークショップの開催、職場での実践につなげるモデル事業の実施
- さんりくミライラボ** **新**
 - 若者向け異業種交流ワークショップの開催により、横のつながり（地域同期づくり）を促進し、地域定着率を高める方策を検討

(3) 管内市町村等との連携による社会減対策・少子化対策両面からの施策検討

- 沿岸圏域人口減少対策連絡会議** **新**
 - 有効な先進事例の共有、広域で取り組む施策の検討
- 沿岸広域振興局と管内市町村との担当者ミーティング**
 - 実務担当者による今年度の取組状況を踏まえた広域・分野横断的な人口減少対策の検討



R7 移住イベントの様子



R7 移住コーディネーター交流会の様子

<各圏域の人口の状況>

区分	平成23年3月			令和7年3月			震災以降の増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
県央圏域	481,369	229,440	251,929	445,252	212,106	233,146	-7.5%	-7.6%	-7.5%
県南圏域	505,872	243,449	262,423	437,519	214,884	222,635	-13.5%	-11.7%	-15.2%
沿岸圏域	216,848	102,532	114,316	159,503	77,048	82,455	-26.4%	-24.9%	-27.9%
県北圏域	122,554	57,843	64,711	94,863	45,126	49,737	-22.6%	-22.0%	-23.1%
計	1,326,643	633,264	693,379	1,137,137	549,164	587,973	-14.3%	-13.3%	-15.2%

[人口の自然減・社会減対策]

2 林野火災からの復旧・復興と交流人口・関係人口の拡大

大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 1,708千円 **新規**

【概要】 大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施

【事業内容】

大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業

- 認定NPO法人みちのくトレイルクラブ、森林組合等の関係団体や環境省等と連携し、令和7年2月に大船渡市で発生した大規模林野火災の被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備を行うツアーを実施
- 被災木利活用のPRとトレイル受入態勢整備を両立

▶ ルート整備ツアー内容（予定）

- 一般向け：階段や土留めの設置などのルート整備
- 親子向け：被災木を活用した道標の作成・設置

【参考】 圏域別観光客入込数（延べ人数）

（千人回）

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R元年比	R5年比
全県	29,213	16,879	15,601	18,333	23,438	26,441	91%	113%
県央	9,681	5,392	4,581	5,417	7,606	8,181	85%	108%
県南	11,511	6,447	6,109	7,087	9,231	10,007	87%	108%
沿岸	5,350	3,349	3,173	3,783	4,203	5,045	94%	120%
県北	2,670	1,692	1,747	2,045	2,398	3,208	120%	134%

（出展：令和6年版 hands 観光統計概要）



階段整備イメージ



道標例

[主要産業の振興]

3 海洋環境の変化に対応した養殖の拡大

いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 5,253千円 継続

【概要】 海洋環境の変化に対応し、持続的な漁業生産を確保するため、ホタテやマガキの養殖方法の改良及びサーモン養殖生産量の増大に向けた技術開発を実施

【事業内容】

(1) 既存養殖種の養殖方法の改良

① 高水温に対応したホタテ養殖モデルの構築

- ・大型種苗の半成貝(※)を用い、高水温期を回避する養殖方法及び通常より深い水深での養殖方法の検証を実施

※稚貝から半年ほど成長した貝



ホタテへい死状況



ホタテ養殖試験

② 三倍体マガキ(※1)を利用した養殖モデルの構築

- ・病虫害（卵巣肥大症）に強く、高水温下での生存が高いとされる三倍体マガキの導入試験に加えて、主産県で導入されているシングルシード方式(※2)の検証を実施

※1 染色体を通常の2組ではなく3組持つマガキ

※2 カキを一個ずつバラバラの状態ですべての状態でバスケットの中で育てる方法



三倍体マガキ種苗(ホタテガイに付着)



カキのシングルシード方式

③ 海洋環境変化に係るセミナーの開催 **新**

- ・三陸ふるさと社会協創センターを設立した東京大学の大气海洋研究所と連携し、生産者を対象とした生産方法見直しの必要性の理解醸成に向けた海洋環境の変化に関するセミナーの開催

(2) 新規養殖種(養殖サーモン)の拡大促進

① 種苗生産期間を短縮する技術開発

- ・養殖生産の拡大の課題となっている種苗不足を解消するため、種苗生産量の拡大に向け、産卵時期の調整により種苗生産期間を短縮する実証試験の実施

[主要産業の振興]

4 水産加工業等の経営力強化

いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 2,235千円 継続

【概要】 エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支援や支援機関との連携強化に向けた取組を実施

【事業内容】

大手コンサルティング会社との連携による経営支援

① 個別経営指導

- ・PwC Japanグループと連携し、水産加工業者を重点に、個別別に企業経営に関する指導を実施
- ・指導に当たっては商工団体等の支援機関が伴走し、指導後の継続的なフォローアップを実施
- ・指導事業者数 [R 7]8者、[R 8]9者（予定）

▶ 会計相談

損益管理の見える化、原価管理等企業財務の改善

▶ 経営指導

マーケティングや商品開発・販路開拓に関する助言

▶ 税務相談

税務に関する個別指導、事業承継等に係る税務指導



会計指導の様子

② グループ・個別相談会

- ・支援が必要な企業と支援機関とのマッチングを図るための相談会を開催
- ・事業者同士の交流も兼ねたグループ形式と個別形式の2タイプを実施

③ 支援態勢強化セミナー

- ・事業承継問題等による廃業の増加傾向に対応するため、管内市町村の担当者向けのセミナーを開催

支援例 [水産加工業 (R7 経営指導)]

課題 スーパーマーケットとコラボした新商品を開発中であり、この商品を活用した販路拡大が必要。

指導 販路拡大のためのアプローチ手法等について指導を実施。

成果 新商品の開発を進めるとともに、指導内容をもとに、商社や道の駅への訪問による販路拡大につなげる。